

# 自由民主党

衆議院議員 **田中かずのり** 和徳

## 国政報告第247号

ご相談やご意見、ご要望のある方はお気軽にご連絡ください

衆議院議員田中和徳事務所  
TEL 03-3508-7294  
FAX 03-3508-3504  
http://www.kamome.or.jp/k-tanaka  
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



### 平成27年度補正予算成立！総額は約3兆3千億円！

#### 一億総活躍社会の実現とTPPに向けた農林水産業の体質強化、東日本大震災被災地の復興の加速化等を図ります！

- 1月20日、衆参両議院の可決を経て、約3兆3千億円の補正予算が成立しました。財源は税収の増加分や前年度の余剰金であり、新規の国債(=借金)は発行されていません。『経済成長・景気回復と財政再建の両立』という安倍政権の方針を反映しています。
- 補正予算の内容は以下の通りです。

### 1. 一億総活躍社会実現に向けた対策：総額1兆1,646億円

図1. 一億総活躍社会実現に向けた主な施策

少子化対策 2,068億円	保育所・幼稚園の整備促進、保育士資格取得に対する助成金、公立学校等の施設整備、ひとり親家庭に対する支援対策、など。
介護の充実 1,555億円	介護基盤の整備加速化事業、介護人材の育成・確保・生産性向上、サービス付き高齢者向け住宅の整備事業
年金生活者支援 3,624億円	低所得の年金受給者に対して、1人あたり3万円を支給。賃上げのない年金受給者にもアベノミクスの成果を分け、消費を喚起
地方創生支援 1,670億円	地方創生加速化交付金、訪日プロモーションの強化、企業の海外展開戦略等の支援事業、など。
中小企業支援 1,463億円	中小企業のものづくり・サービス等の創出に関する設備投資支援 中小企業の省エネに関する設備投資支援

- 女性の社会進出を促進する上で、子育てと介護の支援対策の充実は必要不可欠です。また、臨時給付金は、アベノミクスによる税収増の恩恵を賃上げのない年金生活者にも分け与えるものであり、社会保障の補強と消費の喚起を目的としています。

### 2. 国民生活の安全確保に関する施策：総額6,597億円

図2. 安全・安心な国民生活を確保するための主な施策

自衛隊の災害対応能力の強化 494億円	救助用・輸送用ヘリコプターの整備、救難飛行艇の配備、災害救助現場へ向かうための車輛の配備、など。
情報収集能力・監視態勢の強化 848億円	自衛隊の偵察航空機の整備や情報収集体制の強化、海上保安庁の巡視船・ヘリコプターの整備、情報収集衛星の開発促進、など。
テロ対策 144億円	伊勢志摩サミットの警備の充実、サイバーセキュリティの強化、2020年東京五輪に向けた国際テロ対策の強化、など。

- イランとサウジアラビアの国交断絶、ロシアとトルコの間での軍用機撃墜事件、中国による度重なる領海侵犯、フランスにおける同時多発テロ事件など、国際情勢は厳しさを増しています。安全安心な国民生活を守るためにも、情報収集能力やテロ対策の一層の強化が必要です。

### 3. 被災地復興の加速化と防災・減災対策：総額1兆3,884億円

図3. 復興対策や防災・減災対策に関する主な施策

復興特別会計 7,935億円	東日本大震災復興特別会計への繰入金。 復興特会は、除染作業、被災地域の企業や業者の補助や融資事業、被災施設の復旧など、復興に関わる様々な事業の財源となっている。
防災・減災対策 2,950億円	河川の堤防、災害時の代替道路をはじめ、空港、港湾、鉄道など、諸施設の自然災害に対する防災・減災対策の整備・促進。
災害復旧 1,124億円	平成27年度中に起こった台風・豪雨などの自然災害で被害を受けた公共土木施設や学校等の復旧。
耐震化対策 433億円	水道設備や刑務所、少年院などの耐震化対策の推進。

- 鬼怒川の氾濫を引き起こした豪雨をはじめ、昨年も日本列島は様々な災害に見舞われました。箱根山や浅間山、阿蘇山が噴火活動を起こすなど、火山活動も各地で活発化しています。南海トラフで地震が起こる可能性も指摘されており、防災対策の推進は喫緊の課題です。
- また、復興特別会計への繰入を通じて、復興の加速化と除染作業を促進していきます。

### 4. TPPに関する農林水産業の体質強化：総額3,403億円

図4. 農林水産業の体質強化に向けた主な施策

農地の大規模化 940億円	農地の集積による効率化の推進、 生産コストの抑制による競争力強化、など。
畜産の高収益化 610億円	畜産業の集積・大規模化による生産コスト抑制と競争力強化、 畜産農家や乳業・食肉等の関連産業の協力による高収益化、など。
産地パワーアップ 505億円	高性能な機械の導入や集出荷施設の再編など、 高収益な作物や栽培体系への転換に向けた設備投資を支援。

- 現在、日本の農業は零細農家が多く、アメリカやオーストラリアなど、大規模農業が浸透している国に比べて生産性や価格競争力において後手に回っています。また、担い手の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、問題が山積しています。TPPで海外との競争が激化することが予測される中、農林水産業の体質強化は急務です。
- 体質強化に向けた施策の中心は、農地や放牧地等の集積による大規模化となります。農家1つ当たりの平均経営面積は、日本が約2.3ヘクタール、アメリカが約170ヘクタール。実に75倍近くの格差があり、これを改善しない限り、勝負の土俵にも上がれない状況です。
- これに加えて、高収益作物への転換、関連企業も一体となった高付加価値な農畜製品の創出、後継者の育成等を支援し、「攻めの農林水産業」への転換を後押しします。
- これら以外にも、高速道路料金の割引、住宅の消費税増税対策など、様々な施策を盛り込んでいきます。国民所得の向上、景気回復に、田中和徳は引き続き全力で取り組んで参ります。